

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年11月 1日
(第133期) 至 昭和48年 4月30日

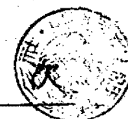
大 蔵 大 臣 殿

昭和48年7月14日提出

会 社 名 北 越 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 由 水 政



本店の所在の場所 長岡市西蔵王3丁目5番1号

電話番号 長岡(35)0630

連絡者 長岡工場事務 重 山 喜 誠
担当課長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京(270)5371(大代表)

連絡者 経理担当課長 岩 井 俊 治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受注状況と生産計画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去または減失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸 借 対 照 表	14
(2) 損益および剰余金結合計算書	20
(附) 製造原価明細書および商材売上原価明細書	23
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主な資産、負債および収支の内容	34
3. 資 金 繰 状 況	42
4. そ の 他	43
第6 株 式 事 務 の 概 要	44

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治40年5月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和38.1.1	41,600 ^{千円}	2,121,600 ^{千円}	無償株主割当 1:0.02

(注) 最近6事業年度間は資本金の増加がないため、その直近のものについて記載した。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
72,000,000株	42,432,000株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	42,432,000 ^株	円50	東京証券取引所(第1部) 大阪 " (") 新潟 "	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年4月30日現在
平均1人当たり持株数5,164株

区 分	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人1	人21	人48	人176	人6 (4)	人7,966	人8,217
所有株式数(人)	株1	株16,433,530	株879,985	株12,237,580	株9,459 (4,459)	株12,871,446	株42,432,000
発行済株式総数に対する(人)の割合	%1	%38.73	%2.07	%28.84	%0.02 (0.01)	%30.34	%100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (人)	人8	人11	人26	人26	人203	人399	人4906	人2638	人8217
所有株式数(人)	株153,360,37	株7,281,946	株508,040,2	株1,613,047	株3,231,019	株23,121,37	株7,227,663	株349,749	株42,432,000
株主総数に対する(人)の割合	%0.10	%0.13	%0.32	%0.32	%2.47	%4.85	%59.71	%32.10	%100
発行済株式総数に対する(人)の割合	%36.14	%17.16	%11.97	%3.80	%7.62	%5.45	%17.03	%0.83	%100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
㈩ 第一勧業銀行	千代田区丸の内1-6-2	4,243 ^{千株}	10.0%
王子製紙㈩	中央区銀座4-7-5	2,013	4.7
本州製紙㈩	中央区銀座4-12-8	2,000	4.7
日本証券金融㈩	中央区日本橋茅場町1-16	1,902	4.5
日本火災海上保険㈩	中央区日本橋2-2-10	1,778	4.2
第百生命保険㈩	渋谷区渋谷3-1-4	1,400	3.3
㈩日本長期信用銀行	千代田区大手町1-2-4	1,000	2.4
大昭和紙商事㈩	千代田区大手町2-6-1	1,000	2.4
明治生命保険㈩	千代田区丸の内2-1-1	849	2.0
大阪証券金融㈩	大阪市東区北浜2-4-1	821	1.9
合 計		17,006	40.1

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決 算 年 月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月
1株当たり配当額	2 ^円 50 ^銭	2.50	2.00	2.00	2.50	2.50
1株当たり税引後 当期損益	15 ^円 05 ^銭	3.61	3.08	3.25	5.10	6.35
1株当たり純資産額	92 ^円 82 ^銭	93.21	93.66	94.79	97.78	101.46
配 当 性 向	17%	69	65	62	49	39

6. 株価および株式売買高の推移

最 近 3 年 間 の 最 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	決 算 年 月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月
	最 高	130 ^円	85	73	130	203	360
	最 低	70 ^円	65	53	56	117	190
当 該 事 業 年 度 中 最 近 6 箇 月 ・ 最 月 別 最 高 値 及 び 株 式 売 買 高	月 別	47年11月	12月	48年1月	2月	3月	4月
	最 高	310 ^円	277	261	305	360	340
	最 低	196 ^円	240	230	190	243	225
	売 買 高	16,775 ^{千株}	2,256	1,391	6,963	13,147	2,570

(注) 上記株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と出来高である。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和48年7月14日現在)

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株数
代表取締役 会 長	桜 井 督 三 (明治31年11月14日生 [REDACTED])	大正11年 3月 慶応義塾大学理財科卒業 昭和24年 7月 日本発送電㈱副総裁 昭和32年 6月 北越製紙㈱取締役副社長 昭和33年 6月 " 取締役社長 昭和40年 3月 新潟県経営者協会会長 昭和43年 6月 北越製紙㈱取締役会長	25千株
代表取締役 社 長	由 水 政 次 (明治40年 3月10日生 [REDACTED])	昭和 6年 3月 九州帝国大学法文学部卒業 昭和33年 5月 ㈱日本勧業銀行取締役 昭和35年 6月 北越製紙㈱専務取締役 昭和47年 6月 " 代表取締役副社長 昭和47年12月 " 代表取締役社長	18千株
専務取締役	山 崎 太 満 司 (明治41年 1月 5日生 [REDACTED])	昭和 7年 3月 中央大学経済学部卒業 昭和36年12月 北越製紙㈱取締役市川工場長 昭和38年12月 " 常務取締役営業部長 昭和46年12月 " 専務取締役	36千株
常務取締役	覚 張 一 郎 (明治42年10月 3日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和30年 6月 北越製紙㈱長岡工場長 昭和36年12月 " 取締役技術部長 昭和38年12月 " 常務取締役	42千株
常務取締役	布 施 津 三 (明治45年 6月20日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和35年 5月 北越製紙㈱勤務部長 昭和38年12月 " 取締役勤務部長 昭和46年12月 " 常務取締役	17千株
常務取締役 (勝田事業部長)	高 松 孝 一 (大正元年11月18日生 [REDACTED])	昭和12年 3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和37年 3月 北越製紙㈱技術研究所長 昭和38年12月 " 取締役長岡工場長 昭和46年12月 " 常務取締役	11千株

取締役	長 沢 二 郎 (明治44年12月5日生) [REDACTED]	昭和10年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和39年11月 王子製紙㈱取締役 昭和43年6月 北越製紙㈱取締役 昭和48年5月 日伯紙パルプ資源開発㈱取締役副社長	10千株
取締役 (資材部長)	関 山 芳 郎 (大正2年11月29日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和35年5月 北越製紙㈱林業部長 昭和40年12月 " 取締役林業部長 昭和45年12月 " 取締役資材部長	11千株
取締役 (新潟工場長)	坪 井 敬 (大正3年1月17日生) [REDACTED]	昭和12年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和40年3月 北越製紙㈱営業部長 昭和43年6月 " 取締役長岡工場長 昭和46年12月 " 取締役新潟工場長	11千株
取締役 (総務部長)	吉 岡 好 夫 (大正4年2月3日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東京商科大学学部卒業 昭和41年3月 北越製紙㈱林業部長 昭和44年12月 " 取締役林業部長 昭和47年8月 " 取締役総務部長	10千株
取締役 (市川工場長)	町 田 規 一 (大正5年1月2日生) [REDACTED]	昭和12年3月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和43年3月 北越製紙㈱資材部長 昭和45年12月 " 取締役勝田事業部長 昭和47年12月 " 取締役市川工場長	14千株
監査役	星 野 敏 夫 (大正3年6月2日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和37年4月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和39年8月 " 秘書課長 昭和43年12月 " 監査役	40千株
監査役	出 村 文 一 郎 (昭和5年3月1日生) [REDACTED]	昭和27年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和27年4月 日本フェルト㈱入社 昭和38年12月 北越製紙㈱取締役 昭和46年12月 " 監査役	30千株
計	13名		275千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和48年4月30日現在)

項目 \ 性別	男 子	女 子	計
従業員数	1,731名	215名	1,946名
平均年令	42.1才	34.4才	40.9才
平均勤続年数	21年8月	17年1月	21年4月
平均給与月額	98,348円	53,296円	92,978円

(注) 1. 従業員には嘱託および傭員は含まず、休職出向者を含む。

2. 平均給与月額は基準外賃金を含む平均月額であつて、昭和48年度の昇給および賞与は含まない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は北越製紙労働組合と称し、全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。

本部を千葉県市川市に置き、組合員数1,797名を擁している。

昭和45年3月に発表した労使共同宣言にのっとり、相互信頼に立ち労使一体となつて、生産性の向上に努めている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類、パルプおよびその副産物の製造、加工、売買および技術指導
2. ヴァルカナイズドファイバーの製造、加工および販売
3. 山林および木材の売買
4. 林業、鉱業、電気業、製材業および運輸業
5. 合成樹脂および各種建材の製造、加工および売買
6. 農林産物、園芸品の生産、加工および売買
7. 不動産の売買、貸借、管理および仲介
8. レジャー施設および宿泊施設の経営
9. 前各号に附帯する事業

(注) 但し、鉱業および合成樹脂の製造、加工、売買は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

1. 紙類、パルプおよびその副産物の製造、加工、売買および技術指導

洋紙（上質紙、中質紙）板紙（高級白板紙、白板紙）製紙用パルプ（クラフトパルプ、碎木パルプ）の製造、売買および液体紙容器等の紙加工、売買

但し、パルプは大半を紙製造の原料として自家用に供している。

2. ヴァルカナイズドファイバーおよび繊維板の製造、加工および売買

3. 林業、製材業、電気業

主原料である原木確保のため社有林を有し、植林に努めているほか立木、素材、チップを購入し、

パルプ材以外を販売している。また自家火力発電設備を有し、消費電力の大半を自給している。

なお主要な事業部門別ウエイトを売上高の比で示せば次の通りである。

紙類、パルプおよび副産物の製造、加工、売買	8 2 %
ヴァルカナイズドファイバー、繊維板の製造、加工、売買	5
木材の売買	1 3

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における紙業界は、一般経済情勢の好況を反映して、需要の増加によつて堅調に推移した。当社はかかる環境下にあつて、各部門とも、生産能率の向上をはかつた結果、当期の生産高は、主製品である紙及びパルプを合わせ、前期にくらべ3%の増加となり、売上高では木材売上等を含め前期にくらべ5.3%の増加となつた。

2. 生 産 能 力

(1) 前期末及び当期末における生産能力を示せば次のとおりである。

(月 産)

区 分 \ 期 別	昭 和 4 7 年 下 期 末 (第 1 3 2 期)	昭 和 4 8 年 上 期 末 (第 1 3 3 期)
紙	27,675 t	27,675 t
パ ル プ	18,000 t	18,000 t
フ ア イ バ ー シ ー ト	480 t	480 t
木 材	100,383 m ³	81,650 m ³

(注) 生産能力は通産省の規定による日産能力により算出した。但しファイバーシートは実績を基礎として算出し、パルプは未晒能力とした。

月産能力は30日操業として算出した。

木材については生産能力を表示出来ないので生産計画で表し、この中には購入材を含む。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

区 分 \ 期 別	昭 和 4 7 年 下 期 (第 1 3 2 期)			昭 和 4 8 年 上 期 (第 1 3 3 期)			摘 要
	数 量	金 額	稼働率	数 量	金 額	稼働率	
紙	(24,587) ^t 147,521	(1,956,205) ^{千円} 11,737,228	88.8%	(25,834) ^t 155,002	(2,107,584) ^{千円} 12,645,501	93.3%	※1 このうち自家使用は昭和47年下期は88.3%、昭和48年上期は90.1%を占めている。
※1 パ ル プ	(17,487) ^t 104,920	(924,502) 5,547,010	97.2	(17,500) ^t 105,002	(931,704) 5,590,222	97.2	
フ ア イ バ ー シ ー ト	(348) ^t 2,090	(947,78) 568,668	72.5	(381) ^t 2,284	(1,044,74) 6,268,44	79.4	
紙 加 工 品 他		(53,029) 318,177			(83,008) 498,052		
※2 木 材	(99,744) ^{m³} 598,464	(883,258) 5,299,546	99.4	(74,451) ^{m³} 446,706	(770,666) 4,623,998	91.4	※2 購入材を含む。 このうち自家使用は昭和47年下期は51.4%、昭和48年上期は64.3%を占めている。
合 計		(3,911,772) 23,470,629			(3,997,436) 23,984,617		

(注) 生産実績金額はメーカー販売価格で表示した。()内は月平均を示す。

稼働率は平均月産を期末の生産能力に対比してある。

(2) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手量、使用量および期末在庫量

品名	単位	47年下期(第132期)				48年上期(第133期)			備考
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	
原木	m ³	14,874 44,089	411,808 307,743	418,196 300,230	52,987 46,602	272,061 287,238	408,788 324,971	16,250 5,869	
故紙	t	8,602	35,408	36,726	7,284	41,004	43,373	4,915	
液状苛性曹達	"	414	4,280	4,527	167	4,839	4,541	465	
塩素	"	314	5,007	5,133	188	5,318	5,272	234	
重油	kl	438	68,148	68,002	584	83,308	83,300	592	

(注) 原木の受払は47年下期迄は工場在庫を記載していたが、当期より林業部現場在庫も含めて表示することにした。
 47年102期もこれにならって組結した。※1のうち売部分107,458、2売部分81,641を含む。

b 主要原材料の価格の推移

(単位:円)

品名	単位	47年4月	47年7月	47年10月	47年12月	48年2月	48年4月
原木	m ³	5,540	5,720	5,630	5,690	6,320	6,360
故紙	t	10,640	11,170	11,460	15,110	16,670	17,440
液状苛性曹達	"	22,500	23,300	23,300	21,350	21,530	21,950
塩素	"	25,000	25,000	24,500	24,540	24,550	24,470
重油	kl	6,700	6,860	7,060	7,060	7,060	7,060

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は一部受注生産を行っているものもあるが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して、計画生産を行い、自由契約に基づき販売している。

(ロ) 生産計画

昭和48年下期(第134期)

区分	月別	48年5月～48年7月	48年8月～48年10月	合計
紙		83,279 t	81,133 t	164,412 t
パルプ		53,784 t	50,184 t	103,968 t
フアイバーシート		990 t	990 t	1,980 t
木材		298,350 m ³	315,030 m ³	613,380 m ³

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は販売代理店を通じて需要者に販売している。

(2) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別	昭和47年下期(第132期)		昭和48年上期(第133期)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
紙	(24,867) ^t 149,205	(1,957,751) ^{千円} 11,746,510	(26,270) ^t 157,621	(2,143,426) ^{千円} 12,860,556
パ ル プ	(1,099) ^t 6,598	(56,811) 340,866	(1,003) ^t 6,019	(53,985) 323,911
ファイバーシート	(335) ^t 2,013	(91,288) 547,727	(358) ^t 2,147	(98,207) 589,243
紙加工品他		(78,576) 471,458		(120,282) 721,694
木 材	(48,454) ^{m³} 290,721	(452,697) 2,716,182	(26,578) ^{m³} 159,467	(361,120) 2,166,720
合 計		(2,637,123) 15,822,743		(2,777,020) 16,662,124

(注) 1. ()内は月平均を示す。

2. 輸出金額は47年下期685,261千円(総販売金額に対する比4.3%)、48年上期682,094千円(総販売金額に対する比4.1%)、主として東南アジア、中近東へ輸出している。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名	単 位	47年4月	47年10月	48年1月	48年4月
洋 上 質 紙	Kg	86	88	10	95
紙 中 質 紙	"	80	82	82	82
板 高 級 白 板	"	125	125	125	130
紙 白 板	"	61	60	60	65

(注) 上記価格は代理店への販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

(昭和48年4月30日現在)

事業場	区 分	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	投下資本合計	主 要 製 品	従 業 員 数
長 岡 工 場		128,122 ^{m²} 892 ^{千円}	34,718 ^{m²} 303,779 ^{千円}	1,292,900 ^{千円}	114,170 ^{千円}	1,711,741 ^{千円}	洋 紙 ファイバースト 織 維 板	311 名
新 潟 工 場		441,716 122,151	107,211 1,777,581	7,766,458	433,921	10,100,111	パ ル 洋 紙 板 紙	807
市 川 工 場		55,658 25,965	37,475 379,533	802,032	159,436	1,366,966	洋 紙 板 紙	383
勝 田 工 場		200,777 145,708	5,481 165,884	494,150	51,169	856,911	液体紙容器 紙加工品	66
計		826,273 294,716	184,885 2,626,777	10,355,540	758,696	14,035,729		1,567

(2) そ の 他 の 設 備

事業場	区 分	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	投下資本合計	従 業 員 数
本社(長岡事務所) および研究所			1,740 ^{m²} 3,939 ^{千円}	35,316 ^{千円}	10,034 ^{千円}	49,289 ^{千円}	37 名
東 京 事 務 所		(287 ^{m²}) 9,104 ^{m²} 80,113 ^{千円}	7,308 196,836		10,081	287,030	257
林 業 部		55,891 71,912	7,532 60,514	229,980	38,829	401,235	85
長 岡 工 場		39,461 8706	2,441 37,845			46,551	
新 潟 工 場		19,891 38,105	8,112 284,598			322,703	
市 川 工 場		22,454 114,108	9,899 242,698			356,806	
勝 田 工 場		43,994 46,551	2,261 103,022			149,573	
計		190,795 359,495	39,293 929,452	265,296	58,944	1,613,187	379

- (注) 1. 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。その他金額は構築物、車輛運搬具、工具器具備品の合計額である。
2. その他設備のうち東京事務所、林業部および各工場の土地、建物は主として社宅である。
3. 上記のほか山林用地として6,840ha(13,507千円)がある。
4. なお、東京事務所用地として287^{m²}を賃借している。(上記括弧内数字で外数)
5. 本社(長岡事務所)および研究所土地は長岡工場に含む。

(3) 機械および装置

主なるものは下記のとおりである。

工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力	工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力
長岡工場	蒸 解 釜	4	球型稻藁 3,375 Kg	新潟工場	タービン	4	三菱エッシャーウイス衝動式 単汽筒単流型 背圧式 3,200 KW
	抄 紙 機	3	長網式 2.00 m 丸網式 1.70 m				三菱エッシャーウイス衝動式 単汽筒単流型 抽汽背圧式 6,800 KW
	フアイバー 連続機	2	連続式				三菱インパルス単汽筒単流型 2段抽汽復水タービン 1,800 KW
	フアイバー ラミネーター	1	バッチ式				三菱抽汽背圧タービン 9,000 KW
	織造設備	1式	特殊積層式		抄紙機	5	長網式 2.90 m " 3.71 m " 6.10 m
	汽 缶	3	タクマ式 L-500 型 KSK 水管式				二胴式水筒ボイラー ガルベ型水管ボイラー 三菱CE水管式 二胴型屋外式
新潟工場	碎 木 機	3	マガジン型 1,300HP 閉鎖通風型 1,500HP 閉鎖通風型	市川工場	汽 缶	4	三菱エッシャーウイス 背圧式減速機付 5,500 KW
	木 釜	6	堅型固定式 97 m ³		タービン	1	長網式 2.45 m 長網丸網コンビネーション 2.845 m
	パルプマシン	2	長網式 3.55 m カミール式 2.54 m		抄紙機	4	印刷 紙 器 加工機
	濃 縮 装 置	2式	黒液濃縮装置 2式 黒液酸化装置 2式		板紙加工設備	1式	
	ClO ₂ 発生装置	1式	R-2 方式				
	汽 缶	4	三菱VU-60水管式 重油汽缶 三菱JMW水管式 重油汽缶 CEソーダー回収汽缶				

2. 設備の新設重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和48年4月30日現在におけるこれらの計画の主なるものは、次のとおりである。

(単位：千円)

工場名	工 事 名	予算額	既支払額	着 工 月	完工予定年月	資金調達方式	必 要 性、 増加能力等
新 潟	環 境 関 係 対 策 諸 工 事	700,000	0	48/2	48/12	借入金及び自己資金	公害防止および 環 境 改 善
市 川	白板紙品質向上対策工事 (公害防止対策工事含む)	280,000	155,000	47/8	48/6	"	品 質 向 上
勝 田	高級白板紙抄紙機新設工事 (公害防止対策工事含む)	5,700,000	0	48/7	49/9	"	216 t / 日
"	紙 加 工 設 備 増 強 工 事	130,000	21,000	48/1	48/8	"	紙加工能力強化

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)により作成したものである。
2. 第133期の財務諸表については証券取引法第193条の2に基づき、監査法人和光事務所の監査を受け次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

北越製紙株式会社

取締役社長 由水政次 殿

作成日 昭和48年7月2日

事務所所在地 東京都千代田区神田鍛冶町1丁目4番地
丸石第2ビル

監査法人の名称 監査法人 和光事務所

代表社員
奥与社員

公認会計士 山本秀丸



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている北越製紙株式会社の昭和47年11月1日から昭和48年4月30日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

特定引当金に掲記されている特別償却引当金52,000千円は、過年度において会社が採用する償却基準を超えて任意に実施した超過償却の引当金であり、企業会計上は利益剰余金の性格を有するものと認められる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、北越製紙株式会社の昭和48年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 1 3 2 期(昭和47年10月31日現在)			第 1 3 3 期(昭和48年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 お よ び 預 金※1	4,416,642			4,853,108		
2. 受 取 手 形※2	1,799,543			3,359,453		
3. 関係会社受取手形※2	873,497			1,481,924		
4. 売 掛 金	1,840,782			1,623,360		
5. 関係会社売掛金	692,119			642,152		
6. 製 品	878,055			762,656		
7. 原 材 料	931,626			695,983		
8. 仕 掛 品	239,202			296,241		
9. 貯 蔵 品	165,097			205,008		
10. 木 材	772,544			593,857		
11. 前 渡 金	77,405			73,164		
12. 前 払 費 用	238,034			237,508		
13. その他の流動資産	422,713			417,193		
流動資産小計	13,347,259			15,241,607		
貸倒引当金※3	195,111			266,332		
流動資産合計		13,152,148	38.9		14,975,275	41.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※4						
1. 建 物	4,844,772			5,027,645		
減価償却引当金	1,368,612	3,476,160		1,471,416	3,556,229	
2. 構 築 物	1,018,085			1,057,187		
減価償却引当金	335,040	683,045		373,949	683,238	
3. 機 械 装 置	21,970,655			22,305,838		
減価償却引当金	10,754,645	11,216,010		11,685,002	10,620,836	
4. 車 輛 運 搬 具	141,078			140,877		
減価償却引当金	90,750	50,328		93,655	47,222	
5. 工 具 器 具 備 品	256,080			271,167		
減価償却引当金	168,518	87,562		183,987	87,180	
6. 土 地		632,470			654,211	
7. 建 設 仮 勘 定		576,577			661,601	
8. 山 林		993,257			1,020,481	
有形固定資産合計		17,715,409			17,330,998	

			%		%
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	63,351			63,351	
2. その他の無形固定資産	176,808			172,793	
無 形 固 定 資 産 合 計	240,159			236,144	
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券※5	1,119,955			1,792,077	
2. 関 係 会 社 株 式	167,016			172,016	
3. 出 資 金	301,972			301,972	
4. 関 係 会 社 出 資 金	32,110			32,110	
5. 長 期 貸 付 金	232,564			206,522	
6. 役員、従業員に対する 長 期 貸 付 金	278,828			269,184	
7. 関 係 会 社 に 対 す る 長 期 貸 付 金	192,026			173,887	
8. そ の 他 の 投 資	336,065			339,484	
投 資 小 計	2,660,536			3,287,252	
貸 倒 引 当 金※3	45,591			47,720	
投 資 合 計	2,614,945			3,239,532	
固 定 資 産 合 計		20,570,513	60.9		20,806,674 58.0
Ⅲ 繰 延 勘 定					
1. 前 払 費 用	18,416			11,450	
2. 社 債 発 行 費	6,341			22,108	
3. 社 債 発 行 差 金	14,750			17,964	
4. 開 発 費	39,923			33,997	
繰 延 勘 定 合 計		79,430	0.2		85,519 0.2
資 産 合 計		33,802,091	100		35,867,468 100

負 債 の 部

(単位:千円)

勘 定 科 目	第132期(昭和47年10月31日現在)			第133期(昭和48年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 負 債			%			%
1. 支 払 手 形	4,569,928			5,443,214		
2. 関係会社支払手形	524,763			570,703		
3. 買 掛 金	1,154,275			1,283,228		
4. 関係会社買掛金	110,585			97,749		
5. 短期借入金 (一部担保付)	2,896,400			2,983,000		
6. 一年内返済予定長期借入金※6 (一部担保付)	2,370,406			2,655,375		
7. 一年内償還予定社債	48,000			78,000		
8. 未払費用 (一部担保付)	259,067			201,841		
9. 未 払 費 用	740,579			809,900		
10. 預 り 金	23,328			25,194		
11. 従業員預り金	646,307			657,255		
12. 賞 与 引 当 金※7	268,477			343,913		
13. 納 税 引 当 金※8	99,194			163,000		
14. 設備関係支払手形	980,083			528,218		
15. その他の流動負債	5,407			5,177		
流動負債合計		14,696,799	43.5		15,845,767	44.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債	816,000			1,762,000		
2. 長期借入金※9 (一部担保付)	12,414,842			12,238,378		
3. 長期未払金 (一部担保付)	58,384			56,747		
4. 退職給与引当金※10	740,407			725,998		
固定負債合計		14,029,633	41.5		14,783,123	41.2
III 特 定 引 当 金						
1. 買換資産引当金	693,090			667,258		
2. 特別償却引当金※11	32,000			32,000		
3. 価格変動準備金	132,840			125,470		
4. 公害防止準備金	68,785			108,488		
特定引当金合計		926,715	2.7		933,216	2.6
負債合計		29,653,147	87.7		31,562,106	88.0

資 本 の 部

(単位:千円)

勘 定 科 目	第132期(昭和47年10月31日現在)				第133期(昭和48年4月30日現在)			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 資 本 金			2,121,600	63 [%]			2,121,600	59 [%]
(授 権 株 数)		(72,000) ^{千株}				(72,000) ^{千株}		
(発 行 済 株 式 数)		(42,432)				(42,432)		
II 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金							289,195	0.8
再 評 価 積 立 金			290,183	0.9				
III 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		113,000				124,000		
(2) 任 意 積 立 金								
1. 別 途 積 立 金	450,000				475,000			
2. 配 当 準 備 積 立 金	110,000				110,000			
3. 退 職 準 備 積 立 金	76,000				96,000			
4. 特 別 償 却 積 立 金	533,300				578,300			
5. 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	68,600	1,237,900			68,600	1,327,900		
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		386,261				442,667		
利 益 剰 余 金 合 計			1,737,161	5.1			1,894,567	5.3
資 本 合 計			4,148,944	123			4,305,362	120
負 債 資 本 合 計			33,802,091	100			35,867,468	100

(注)

(1)※1. このうち定期預金 16,000 千円を借越契約限度額 16,000 千円の担保に供している。

※2. このうち 1,250,000 千円を借入金 1,250,000 千円の担保に供している。

このほか受取手形割引期末残高 3,466,290 千円

関係会社受取手形割引期末残高 1,925,224 千円

※3. 当期繰入額は税法限度額に対し 108 %

※4. このうち新潟工場財団(帳簿価額 8,233,402 千円)、長岡工場財団(同 659,486 千円)、市川工場財団(同 1,283,589 千円)を夫々設定しており、社債 864,000 千円および借入金 9,053,200 千円の担保に供している。

なお、上記のほか土地建物の一部 525,171 千円を借入金 173,583 千円、未払金 7,200 千円、長期未払金 52,833 千円の担保に供している。

また、山林 329,962 千円を造林資金借入金 530,545 千円の担保に供している。

※5. このうち 330,841 千円を借入金 50,000 千円の担保に供している。

※7. 税法の支給対象期間対応基準によつており当期引当計上額は税法限度額に対し 100 %

※8. 法人税および住民税に対するものである。

※9. このうち外貨建借入金 168,000 千円 (500,000 米ドル)を含む。円換算額は発生時の為替相場による。

決算日レート(TTS)円換算額(302.10 円/1米ドル)は 151,050 千円で発生時レートによる円換算額との差額は 16,950 千円である。

(注)

(1)※1. このうち定期預金 10,000 千円を借越契約限度額 10,000 千円の担保に、定期預金 200,000 千円を保証債務 200,000 千円の担保に供している。

※2. このうち 1,250,000 千円を借入金 1,250,000 千円の担保に供している。

このほか受取手形割引期末残高 3,816,506 千円

関係会社受取手形割引期末残高 1,842,937 千円

※3. 当期繰入額は税法限度額に対し 123 %

※4. このうち新潟工場財団(帳簿価額 7,728,907 千円)、長岡工場財団(同 1,713,072 千円)、市川工場財団(同 1,342,139 千円)を夫々設定しており、社債 1,840,000 千円および借入金 10,852,210 千円の担保に供している。

なお、上記のほか土地建物の一部 541,370 千円を借入金 221,275 千円、未払金 5,923 千円、長期未払金 50,497 千円の担保に供している。

また、山林 709,306 千円を造林資金借入金 594,744 千円の担保に供している。

※5. このうち 331,905 千円を借入金 50,000 千円の担保に供している。

※6. このうち外貨建借入金 37,310 千円 (140,000 米ドル)を含む。円換算額は決算日の為替相場による。

※7. 同 左

※8. 同 左

※9. このうち外貨借入金 120,960 千円 (360,000 米ドル)を含む。円換算額は発生時の為替相場による。

決算日レート(TTS)円換算額(266.50 円/1米ドル)は 95,940 千円で発生時レートによる円換算額との差額は 25,020 千円である。

※10. 1. 設定方法(税法が認めている方法)

(1) 繰入方法

当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

(2) 取崩方法

実際支給額のうち前期末自己都合退職金要支給額

(3) 残高基準

期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

(4) 上記要支給額は適格企業年金契約に基づ

く給付金を控除したものである。

2. 税法上の損金算入累積限度額 740,407

千円に対し100%

3. 当期の繰入額

1.の設定方法に対し91%

※11. 相当の償却を超える償却について引当計上したものである。

(2) 下記の各社に対して債務保証を行っている。

	債務保証額
(有) 斉藤組	8,000千円
協和運輸興業(株)	65,000
星光化学工業(株)	12,098
北越不動産(株)	2,812
北越会津木材(株)	60,000
特別住宅資金(従業員)	240,432
上越開発(株)	51,000
坂町チップ工業(株)	8,660
神町チップ工業(株)	60,000
岩手木材興業(株)	15,000
シークライト化学工業(株)	88,000
北越紙精選(株)	17,878
北越総合開発(株)	40,000
(有) 館岩チップ	28,000

※10. 1. 同 左

(1) 同 左

(2) 同 左

(3) 同 左

(4) 同 左

2. 税法上の損金算入累積限度額 733,202

千円に対し99%

3. 当期の繰入額

1.の設定方法に対し100%

※11. 同 左

(2) 下記の各社に対して債務保証を行っている。

	債務保証額
(有) 斉藤組	8,000千円
協和運輸興業(株)	36,200
北越不動産(株)	9,316
北越会津木材(株)	60,000
特別住宅資金(従業員)	364,679
上越開発(株)	51,200
坂町チップ工業(株)	7,100
神町チップ工業(株)	60,000
岩手木材興業(株)	15,000
シークライト化学工業(株)	76,000
北越紙精選(株)	21,142
北越総合開発(株)	434,132
(有) 館岩チップ	28,000
北越福島チップ(株)	7,400

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目	第132期 (自昭和47年5月1日 至昭和47年10月31日)				第133期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			
	金額			百分比	金額			百分比
I 売上高				%				%
1. 製品売上高								
(1) 製品総売上高	8,762,055				9,804,514			
(2) 関係会社製品総売上高	4,525,093				4,724,985			
(3) 売上値引および戻り高	180,587	13,106,561			34,095	14,495,404		
2. 商材売上高								
(1) 商材総売上高	2,276,461				1,940,530			
(2) 関係会社商材総売上高	439,721	2,716,182	15,822,743	100	226,190	2,166,720	16,662,124	100
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高	846,333				878,055			
(2) 当期製品製造原価	10,302,828				11,085,213			
(3) 製品購入高	432,600				634,765			
(4) 他勘定へ振替高※1	14,196				10,370			
(5) 期末製品棚卸高	878,055	10,689,510			762,656	11,825,007		
2. 商材売上原価		2,652,919	13,342,429	84.3		1,965,366	13,790,373	82.8
売上総利益			2,480,314	15.7			2,871,751	17.2
III 販売費および一般管理費								
1. 運送費		387,048				429,076		
2. 販売諸費		381,948				380,316		
3. 貸倒引当金繰入額		8,793				28,698		
4. 給料手当		191,552				194,344		
5. 従業員賞与		45,592				83,522		
6. 福利費※2		43,521				42,246		
7. 退職金		30,288				55,522		
8. 退職給与引当金繰入額		9,424				6,053		
9. 減価償却費		6,446				5,954		
10. 修繕費		26,177				11,166		
11. 租税公課		15,771				44,544		
12. 旅費交通費		22,307				27,520		
13. 通信費		17,695				17,208		
14. 図書消耗品費		8,788				9,446		
15. 広告宣伝交際費		19,388				26,049		
16. 技術研究費		56,657				70,741		
17. 雑費		36,593	1,257,168	7.9		42,653	1,374,998	8.2
営業利益			1,223,146	7.8			1,496,753	9.0

Ⅳ 営業外収益				%					%
1. 受取利息および割引料		105,812			87,022				
2. 有価証券利息		13,349			3,372				
3. 受取配当金		25,408			21,181				
4. 不動産賃貸料		3,401			4,713				
5. 関係会社不動産賃貸料		26,935			25,544				
6. 雑収入※3		61,220	236,125	1.4	44,807	186,639	1.1		
当期総利益			1,459,271	9.2		1,683,392	10.1		
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息および割引料		971,294			900,265				
2. 社債利息		33,900			45,038				
3. 社債発行差金償却		1,536			1,786				
4. 社債発行費償却		2,631			6,310				
5. 貸倒引当金繰入額		0			45,799				
6. 法人事業税		23,947			38,373				
7. 雑損失※4		81,240	1,114,548	7.0	78,755	1,116,326	6.7		
当期純利益			344,723	2.2		567,066	3.4		
法人税等引当額※5			98,000			163,000			
法人税等引当額控除後 当期純利益			246,723	1.5		404,066	2.4		
Ⅰ 前期未処分利益剰余金		312,771			386,261				
Ⅱ 前期未処分利益剰余金 処 分 額 ※6		143,064			213,080				
繰越利益剰余金		169,707			173,181				
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高									
1. 固定資産売却益	1,078				17,930				
2. 有価証券売却益	2249				1,030				
3. 買換資産引当金取崩額	27,257				25,833				
4. 価格変動準備金戻入額	9,660				7,370				
5. 税務否認資産受入額	24,630				0				
6. 臨時為替差益	0				35,254				
7. 再評価積立金取崩額※7	0	64,874			988	88,405			
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高									
1. 固定資産売却および 除 却 損	11,363				22,707				
2. 公害防止準備金繰入額	35,627				39,702				
3. 浚渫費負担金※8	0				102,782				
4. 役員退職金	0				45,540				
5. 過年度法人税等	48,053	95,043			12254	222,985			
繰越利益剰余金期末残高			139,538				38,601		
Ⅴ 当期末処分利益剰余金			386,261				442,667		
(うち未処分利益剰余金高 当期増加高)			(216,554)				(269,486)		

(注)

(1)※1. 製品自家用消費高ほか。

※2. 適格企業年金掛金 3,958 千円を含む。※3. 廃品不用品売却益 10,327 千円ほか。※4. 賃貸不動産関係費 19,038 千円、造林費特別償却額 7,964 千円(租税特別措置法に基づく税法限度相当額)ほか。

※5. 法人税等引当額には住民税引当額を含む。

※6. 第132期の前期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利 益 準 備 金	10,000 千円
別 途 積 立 金	10,000
特 別 償 却 積 立 金	30,000
海外市場開拓積立金	3,200
配 当 金	84,864
役 員 賞 与 金	5,000

(2) 棚卸方法 帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)
評価方法

製品、原材料	} 後入先出法による原価法
仕 掛 品	
木 材	個別法による原価法
貯 蔵 品	繰越平均単価払出法による原価法

(3) 営業外収益のうち関係会社の区分掲記してない各科目には関係会社に係るもの 17,714 千円を含む。

(注)

(1)※1. 同 左

※2. 適格企業年金掛金 2,906 千円を含む。※3. 廃品不用品売却益 8,936 千円ほか。※4. 賃貸不動産関係費 16,823 千円、造林費特別償却額 4,643 千円(租税特別措置法に基づく税法限度相当額)ほか。

※5. 同 左

※7. 過去の税務否認額の取崩である。

※8. 公害防止事業費事業者負担法に基づく新潟県河川汚泥しゅんせつ事業費負担金である。

(2) 同 左

(3) 営業外収益のうち関係会社の区分掲記してない各科目には関係会社に係るもの 14,762 千円を含む。

(附) 製造原価明細書および商材売上原価明細書

(i) 製造原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	(第132期) 自昭和47年 5月 1日 至昭和47年10月31日		(第133期) 自昭和47年11月 1日 至昭和48年 4月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	6,196,167	60.1%	6,976,816	62.9%
II 労務費	1,317,834	12.8	1,407,739	12.7
III 経費	2,762,068	26.8	2,757,697	24.9
1. 減価償却費	1,050,413		989,556	
2. その他	1,711,655		1,768,141	
当期総製造費用	10,276,069		11,142,252	
期首仕掛品棚卸高	265,961	2.6	239,202	2.1
合 計	10,542,030		11,381,454	
期末仕掛品棚卸高	239,202	2.3	296,241	2.6
当期製品製造原価	10,302,828	100	11,085,213	100

(注) 1. 原価計算方法

加工費、工程別総合原価計算

(ii) 商材売上原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	(第132期) 自昭和47年 5月 1日 至昭和47年10月31日		(第133期) 自昭和47年11月 1日 至昭和48年 4月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 木代金	2,463,965	92.9%	1,868,083	95.1%
木材受入高	1,213,261		514,028	
原材料(原木)受入高	1,250,704		1,354,055	
II 商材諸掛	129,289	4.9	71,032	3.6
III 経費	59,665	2.2	26,251	1.3
当期商材売上原価	2,652,919	100	1,965,366	100

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

勘定科目	第 1 3 2 期			第 1 3 3 期		
	(昭和47年12月27日)			(昭和48年6月27日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金			386,261			442,667
II 利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金		11,000			11,000	
2. 株 主 配 当 金		106,080			106,080	
3. 役 員 賞 与 金		6,000			6,000	
4. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	25,000			45,000		
特別償却積立金	45,000			70,000		
退職準備積立金	20,000	90,000	213,080	30,000	145,000	268,080
III 次期繰越利益剰余金			173,181			174,587

(4) 附 属 明 細 表

(一) 有 価 証 券 明 細 表

		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
投資 有価 証券	株	㈱第一勧業銀行	50円	1,599,800株	204,874千円	204,874千円	取得価額の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額の評価 基準は移動平均原価法 によっている。
		㈱日本長期信用銀行	500	135,135	67,567	67,567	
		㈱協和銀行	50	780,000	38,430	38,430	
		安田信託銀行㈱	50	456,000	22,800	22,800	
		㈱第四銀行	50	360,000	16,640	16,640	
		㈱北越銀行	50	463,748	63,781	63,781	
		㈱大光相互銀行	50	324,000	16,350	16,350	
		日興証券㈱	50	112,316	5,616	5,616	
		日本勧業角丸証券㈱	50	132,000	6,600	6,600	
		本州製紙㈱	50	500,000	64,177	64,177	
		㈱大倉博進	50	1,170,750	85,112	85,112	
		㈱岡本	50	93,750	5,266	5,266	
		日本ケース㈱	500	40,000	20,000	20,000	
		大日本印刷㈱	50	183,332	21,296	21,296	
		日本紙パルプ商事㈱	50	100,000	17,900	17,900	
		三菱商事㈱	50	116,666	30,983	30,983	
		南方林業㈱	500	10,000	5,000	5,000	
		星光化学工業㈱	50	400,000	20,000	20,000	
		㈱紙パルプ会館	500	22,110	11,055	11,055	
		㈱新潟総合テレビ	500	20,000	10,000	10,000	
		コクヨ㈱	50	23,200	18,720	18,720	
		王子製紙㈱	50	200,000	57,000	57,000	
		その他36銘柄		517,850	45,594	45,594	
		計			7,760,657	854,761	
証 券	公社債・ 国債および 地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	
		利付電信電話債券	6,235千円		5,953千円	5,953千円	
		割引 "	270		126	126	
		利付長期信用債券	226,000		223,360	223,360	
		利付商工債券	10,000		10,000	10,000	
		割引長期信用債券	310,000		294,519	294,519	
		割引農林債券	30,000		28,426	28,426	
		利付興業債券	30,000		29,400	29,400	
		利付不動産債券	160,000		160,182	160,182	
		利付特別鉄道債券	80,000		78,878	78,878	
		チカ物上担保付社債	100,000		99,215	99,215	
		計		952,505	930,059	930,059	
その他の 有価証券	種類および銘柄				取得価額	貸借対照表 計上額	
	日本勧業角丸証券	投資信託受益証券	512千円		512千円		
	日興証券	"	3,345		3,345		
	朝日投資信託	"	1,050		1,050		
	三井信託銀行	貸付信託受益証券	1,900		1,900		
	理化学研究所	出資証券	450		450		
	計				7,257	7,257	
合 計				1,792,077	1,792,077		

出資口数 450口
1口の出資金額 1,000円

(二) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘	要
建物	4,844,772	206,935	240,62	5,027,645	1,471,416	3,556,229	※1. 新潟工場	公害関係装置 39,062
構築物	1,018,085	39,402	300	1,057,187	373,949	683,238	市川工場	ダホカッターほか 39,864
機械装置	21,970,655	※1 377,323	42,140	22,305,838	11,685,002	10,620,836	勝田工場	4号機改造 92,495
車両運搬具	141,078	11,700	11,901	140,877	93,655	47,222	その他	製函機ほか 87,564
工具器具備品	256,080	15,842	755	271,167	183,987	87,180	合計	118,338
土地	632,470	21,856	115	654,211		654,211	※2. 新潟工場	活性汚泥装置 92,000
建設仮勘定	576,577	※2 621,904	536,880	661,601		661,601	市川工場	4号機改造 54,400
山林	993,257	50,363	23,139	1,020,481		1,020,481	勝田工場	製函機ほか 65,440
計	30,432,974	1,345,325	639,292	31,139,007	13,808,009	17,330,998	製品倉庫	44,175
							その他	244,759
							合計	621,904

(三) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	日本感光紙工業(株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は移動平均原価法によっている。 ※1. 発行済株式総数 1,440,000 株 持株率 36.8% 当社に従属して紙の販売を行っている。取締役および監査役を各1名派遣している。 ※2. 発行済株式総数 40,000 株 持株率 100% 当社に従属して主として当社工場の設備建設および営繕関係の業務を行っている。取締役を1名派遣している。
	北越不動産(株)	500	50,000	25,000	25,000	0	0	0	0	50,000	25,000	25,000	
	※1. 丸大紙業(株)	50	530,000	21,666	21,666	0	0	0	0	530,000	21,666	21,666	
	北越水運(株)	50	56,000	2,800	2,800	0	0	0	0	56,000	2,800	2,800	
	上越開発(株)	500	5,300	2,650	2,650	0	0	0	0	5,300	2,650	2,650	
	協和運輸興業(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	北越紙精選(株)	500	5,000	2,500	2,500	10,000	5,000	0	0	15,000	7,500	7,500	
	北越会津木材(株)	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	東蒲チップ工業(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	神町チップ工業(株)	500	18,800	9,400	9,400	0	0	0	0	18,800	9,400	9,400	
式	北越総合開発(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	トーエーパック(株)	500	8,000	4,000	4,000	0	0	0	0	8,000	4,000	4,000	
	※2. (株)北越エンジニアリング	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
計			871,100	167,016	167,016	10,000	5,000	0	0	881,100	172,016	172,016	

(五) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
岩手木材興業(有)	5,000	0	0	5,000	
北越山形チップ(有)	5,000	0	0	5,000	
北越福島チップ(有)	5,000	0	0	5,000	
(有) 荒海チップ	3,750	0	0	3,750	
(有) 館岩チップ	3,500	0	0	3,500	
坂町チップ工業(有)	2,000	0	0	2,000	
(有) 一契協立社	360	0	0	360	
館岩運送(有)	4,500	0	0	4,500	
新潟タタミ工業(有)	3,000	0	0	3,000	
計	32,110	0	0	32,110	

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位: 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	北越不動産(株)	104,756	111,002	98,931	116,827	分割返済最終期限 随 時 返 済
	上越開発(株)	600	4,100	600	4,100	" 昭和49年 2月 担保物件動産
	北越総合開発(株)	18,000	49,500	48,000	19,500	" 随 時 返 済
	北越山形チップ(有)	1,700	0	200	1,500	" 昭和48年10月
	北越紙精選(株)	5,000	0	5,000	0	
	計	130,056	164,602	152,731	141,927	貸借対照表ではその他の流動資産に含めている。
長期貸付金	北越会津木材(株)	9,600	0	3,200	6,400	分割返済最終期限 昭和48年12月 担保物件 動産・不動産
	岩手木材興業(有)	1,000	0	400	600	" 昭和48年10月
	北越山形チップ(有)	6,900	2,100	2,832	6,168	" 昭和54年 3月 動 産
	北越福島チップ(有)	68,953	0	6,022	62,931	" 昭和53年 4月 動産・不動産
	神町チップ工業(株)	23,882	0	3,318	20,564	" 昭和51年 6月 " "
	北越紙精選(株)	1,196	5,735	552	6,379	" 昭和53年 4月
	協和運輸興業(株)	1,875	0	450	1,425	" 昭和49年11月
	(有) 荒海チップ	23,800	0	3,600	20,200	" 昭和51年 2月 動産・不動産
	東蒲チップ工業(株)	33,820	0	3,300	30,520	" 昭和52年12月 " "
	北越総合開発(株)	11,000	0	1,100	9,900	" 昭和52年 7月
	上越開発(株)	2,000	0	1,200	800	" 昭和48年 8月
	新潟タタミ工業(有)	8,000	0	0	8,000	" 昭和51年 9月 動 産
	計	192,026	7,835	25,974	173,887	
合 計		322,082	172,437	178,705	315,814	

(七) 社 債 明 細 表

(単位: 千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第7回い号物上担保付社債	44. 4. 25	200,000	48,000	(24,000) 152,000	円 98.00	分厘 7.5	オープンエンド・モーゲージ物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 1 順 位	昭和 51. 4. 25	事業資金
第7回ろ号物上担保付社債	45. 6. 25	200,000	120,000	(24,000) 188,000	97.50	7.8	同 上	52. 6. 25	同 上
第7回は号物上担保付社債	46. 7. 24	500,000	0	(30,000) 500,000	97.50	7.8	同 上	53. 7. 24	同 上
第8回1号物上担保付社債	48. 2. 23	1,000,000	0	1,000,000	99.50	7.1	オープンエンド・モーゲージ物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 2 順 位	58. 2. 23	同 上
計		1,900,000	60,000	(78,000) 1,840,000					

(注) 上段()内金額は一年内に償還するもので貸借対照表では流動負債として表示した。

(八) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
株式会社第一勧業銀行 内 幸 町 営 業 部	1,617,000	100,000	106,000	(262,000) 1,611,000	設備資金 運転資金	54/ 9	工場財団
株式会社日本長期信用銀行	2,040,000	0	135,000	(250,000) 1,905,000	設備資金	54/ 7	工場財団
北海道東北開発公庫	2,934,000	250,000	333,000	(744,500) 2,851,000	設備資金	55/12	工場財団
株 式 会 社 第 四 銀 行	652,800	60,000	29,200	(106,950) 683,600	設備資金 運転資金	55/ 3	工場財団
株 式 会 社 北 越 銀 行	367,320	110,000	24,796	(50,592) 452,524	設備資金 運転資金	55/ 3	工場財団
三菱信託銀行株式会社	800,000	0	20,000	(60,000) 780,000	設備資金	54/11	工場財団
安田信託銀行株式会社	748,500	0	48,500	(101,000) 700,000	設備資金 運転資金	55/ 4	工場財団 有価証券
三井信託銀行株式会社	700,000	0	0	(40,000) 700,000	設備資金	55/ 8	工場財団 商業手形
公 害 防 止 事 業 団	284,600	281,000	24,760	(62,520) 540,840	設備資金	57/ 3	工場財団
株式会社関東銀行東京支店	100,000	0	0	(12,500) 100,000	設備資金	53/ 9	工場財団
バンクオブアメリカ	168,000	0	9,730	(37,310) 158,270	設備資金	51/ 9	銀行保証
株式会社常陽銀行東京支店	37,000	0	0	(0) 37,000	運転資金	未 定	手形担保
第百生命保険相互会社	841,250	70,000	62,500	(177,500) 848,750	運転資金	54/ 5	銀行保証
太陽生命保険相互会社	776,250	80,000	65,500	(169,500) 790,750	運転資金	54/ 5	銀行保証
朝日生命保険相互会社	441,250	70,000	27,500	(77,500) 483,750	運転資金	54/ 5	銀行保証
明治生命保険相互会社	431,250	80,000	27,500	(77,500) 483,750	運転資金	54/ 5	銀行保証
日 本 火 災 海 上 保 險 株 式 会 社	178,170	0	33,220	(66,440) 144,950	運転資金	50/ 7	銀行保証
東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	51,740	0	9,640	(19,280) 42,100	運転資金	50/ 7	銀行保証

住友海上火災 保険株式会社	10,670	0	2020	(4,040) 8,650	運転資金	50/7	銀行保証
日産火災海上 保険株式会社	5,720	0	1,120	(2,240) 4,600	運転資金	50/7	銀行保証
千葉県共済農業 協同組合連合会	111,000	0	22,000	(49,000) 89,000	運転資金	50/11	銀行保証
新潟県生命共済 農業協同組合連合会	279,600	0	54,400	(97,200) 225,200	運転資金	51/5	銀行保証
山形県共済農業 協同組合連合会	295,000	0	40,000	(85,000) 255,000	運転資金	52/1	銀行保証
岩手県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	0	(30,000) 100,000	運転資金	51/4	銀行保証
全国共済農業 協同組合連合会	110,000	0	28,000	(54,000) 82,000	運転資金	50/3	銀行保証
農林漁業金融公庫	530,545	76,834	12,635	(4,353) 594,744	造林資金 林道資金	82/6	山林
厚生年金還元融資	16,889	0	505	(1,061) 16,384	住宅資金	62/2	住宅
年金福祉事業団	151,229	53,700	3,929	(10,073) 201,000	住宅資金	78/3	住宅
住宅金融公庫	5,465	0	1,574	(3,316) 3,891	住宅資金	49/6	住宅
合 計	14,785,248	123,1534	1,123,029	(2,655,375) 14,893,753			

(注) 1. 上段()内金額は1年以内に返済予定の金額で貸借対照表では、流動負債として表示してある。

2. 借入金合計の返済予定額は第1年目2,655,375千円、第2年目2,964,796千円、第3年目2,861,295千円である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(十) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額およ び資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	北越製紙株式会 社 記 名 式 普 通 株	42,432,000 ^株	50 ^円	2,121,600 ^{千円}	東京第一部、大 阪第一部、新潟	
		計	42,432,000		2,121,600		
資 本 の 額				2,121,600千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	200,000 ^{千円}		再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。				
	180,000		" 昭和36年11月1日 "				
	80,000		" 昭和38年 5月1日 "				
	41,600		" 昭和38年11月1日 "				
	計 501,600						

(注) 関係会社の持株数は下記のとおりである。

関係会社名	記名式普通株
丸大紙業㈱	300,000 株

(十一) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期次損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 (再評価積立金)	0	0	289,195	0	289,195	当期増加額は資本再評価法にもとづく再評価積立金から資本準備金への組入れである。なお増減額の差額988千円は税務否認額の取崩しである。
再評価積立金	290,183	0	0	290,183	0	
計	290,183	0	289,195	290,183	289,195	

(十二) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	113,000	11,000	0	124,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分による増加
II 任意積立金					
別途積立金	450,000	25,000	0	475,000	〃
配当準備積立金	110,000	0	0	110,000	
退職準備積立金	76,000	20,000	0	96,000	〃
特別償却積立金	533,300	45,000	0	578,300	〃
海外市場開拓積立金	68,600	0	0	68,600	
計	1,350,900	101,000	0	1,451,900	

(十三) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	5,027,645	108,975	1,471,416	3,556,229	0.293		
2. 構 築 物	1,057,187	38,969	373,949	683,238	0.354		
3. 機 械 装 置	22,305,838	962,121	11,685,002	10,620,836	0.524		
4. 車 輛 運 搬 具	140,877	10,621	93,655	47,222	0.655		
5. 工 具 器 具 備 品	271,167	16,067	183,987	87,180	0.678		
小 計	28,802,714	1,136,753	13,808,009	14,994,705	0.479	0	0
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権	105,507	1,794	26,674	78,833	0.253		
2. 電気供給施設利用権	8,395	277	4,252	4,143	0.506		
3. 水 利 権	89,300	2,232	10,725	78,575	0.120		
4. 水道施設利用権	488	16	132	356	0.270		
小 計	203,690	4,319	41,783	161,907	0.205	0	0
(3) 繰延勘定							
1. 長期前払費用	98,962	9,030	78,415	※ 20,547	0.792		
2. 社債発行費	37,860	6,310	15,752	22,108	0.416		
3. 社債発行差金	26,500	1,786	8,536	17,964	0.322		
4. 開 発 費	59,258	5,926	25,261	33,997	0.426		
小 計	222,580	23,052	127,964	94,616	0.575	0	0
合 計	29,228,984	1,164,124	13,977,756	15,251,228	0.478	0	0

(注) 1. 会社の採用する償却基準は税法に規定する耐用年数および残存価額を基礎とし、有形固定資産は定率法（但し、紙パルプ関係以外の新規事業資産については定額法）、無形固定資産は定額法によっている。

2. 固定資産の当期償却額は製造原価の減価償却費に 9,895,556 千円、一般管理費に 5,954 千円、原材料に 4,473,0 千円、複合費として 8,078,0 千円、その他営業外費用として 2,005,2 千円を計上した。

3. 繰延勘定のうち2および4は商法の規定する期間に每期均等額を償却し、1については税法の規定にもとづき每期均等額を償却している。

なお※ 20,547 千円のうち一年内償却予定額 9,097 千円は貸借対照表では前払費用に計上している。

(十四) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	240,702	246,625	1,146	※1 172,129	314,052	
納 税 引 当 金	99,194	163,000	99,194		163,000	
退職給与引当金	740,407	※2 38,694	53,103		725,998	
買換資産引当金	※4 693,090			※1 25832	667,258	
特別償却引当金	32,000				32,000	
公害防止準備金	68,785	※3 39,703			108,488	
価格変動準備金	132,840	※3 125,470		※1 132,840	125,470	
賞与引当金	268,477	343,913	268,477		343,913	

※1 税法の規定による戻入である。

※2 当期繰入額は製造原価に 30,197 千円、一般管理費に 6,053 千円、原材料に 1,273 千円、複合費その他に 1,171 千円計上してある。

※3 租税特別措置法に基づき税法限度相当額を計上したものである。

※4 租税特別措置法に基づき過年度に税法限度相当額を計上したものである。

2. 主な資産・負債および収支の内容

I 流動資産

(1) 現金および預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現 金	4, 1 6 4
普 通 預 金	1 9 5, 5 9 6
当 座 預 金※	△ 1 2 0, 3 3 2
通 知 預 金	2, 4 9 0, 0 0 0
定 期 預 金	2, 2 8 3, 6 8 0
計	4, 8 5 3, 1 0 8

(注) ※ 当座借越によるものではない。

(2) 受 取 手 形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	2, 6 8 0, 9 8 9	㈱大倉博進、㈱田村洋紙店ほか
商 材 関 係	4 0 6, 4 2 5	新栄木材㈱、細川工業㈱ほか
フ ァ イ バ ー 販 売 店	1 6 1, 3 1 9	㈱共和洋紙店、下田工業㈱ほか
そ の 他	1 1 0, 7 2 0	三洋日比谷㈱、和気紙器工業㈱ほか
計	3, 3 5 9, 4 5 3	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 4 月 ※	1 0 1, 8 5 9
" 5 月	2 8 3, 8 0 4
" 6 月	7 8 5, 1 9 3
" 7 月	1, 4 5 3, 9 6 2
" 8 月	6 6 2, 4 6 6
" 9 月 以 降	7 2, 1 6 9
計	3, 3 5 9, 4 5 3

※ 期末金融機関休日のため、5月入金。

(3) 関係会社受取手形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	1,464,390	丸大紙業㈱
そ の 他	17,534	トーエーバック㈱ほか
計	1,481,924	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和48年 4 月 ※	101,930
" 5 月	246,671
" 6 月	319,639
" 7 月	147,301
" 8 月	476,383
" 9 月以降	190,000
計	1,481,924

※ 期末金融機関休日のため、5月入金。

(4) 売 掛 金

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	889,133	㈱大倉博進 ㈱岡本ほか
商 材 関 係	551,255	昭和林業㈱ 新栄木材㈱ほか
フ ァ イ バ ー 販 売 店	69,895	下田工業㈱ほか
紙器製品販売店ほか	113,077	和気紙器工業㈱ほか
計	1,623,360	

(ii) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 (A ÷ $\frac{B}{6}$) × 30
1,623,360 千円	11,745,044 千円	25 日

(5) 関係会社売掛金

(1) 相手先業種別内訳

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	5 0 3, 6 9 8	丸大紙業(株)
商 材 関 係	1 3 0, 4 1 9	北越会津木材(株)ほか
紙 器 製 品 販 売 店	8, 0 3 5	トーエーパック(株)
計	6 4 2, 1 5 2	

(2) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 (A ÷ $\frac{B}{6}$) × 30
6 4 2, 1 5 2 ^{千円}	4, 9 5 1, 1 7 5 ^{千円}	2 3 ^日

(6) 製 品

(単位:千円)

摘 要	金 額
洋 紙	2 6 3, 4 0 3
板 紙	1 7 4, 1 5 8
パ ル プ	1 7, 6 7 6
フ ァ イ バ ー シ ー ト	3 9, 6 1 7
織 維 板	1 4 3, 5 8 1
計 算 機 用 紙 テ ー プ	3 5, 0 9 0
紙 器 製 品	8 2, 4 4 2
建 材 関 係 ほか	6, 6 8 9
計	7 6 2, 6 5 6

(7) 原 材 料

(単位:千円)

摘 要	金 額
原 木	2 5 0, 2 6 6
パ ル プ	1 4 6, 5 5 1
故 紙	1 0 6, 7 8 4
原 紙	9 9, 2 5 3
薬 品	6 1, 8 9 3
填 料	2 3, 6 1 7
染 料	7, 6 1 9
計	6 9 5, 9 8 3

(8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
紙	1 8 1, 6 7 3
パ ル プ	1 6, 8 9 0
フ ア イ バ ー シ ー ト	2 0, 0 8 2
織 維 板	5 9, 3 6 8
紙 器 製 品	1 8, 2 2 8
計	2 9 6, 2 4 1

(9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	5, 3 2 6
用 品	1 1 1, 4 7 4
仕 上 荷 造 材 料	3 3, 6 2 4
修 繕 材 料	2 9, 1 9 1
消 耗 品 ほ か	2 5, 3 9 3
計	2 0 5, 0 0 8

10 木 材

摘 要	数 量	金 額	備 考
針 葉 樹	5, 3 5 9 m^3	3 6, 5 4 6 千円	伐採予定および伐採中のもの (中間土場材を含む)
広 葉 樹	2 1 1, 5 7 9	5 5 7, 3 1 1	
計	2 1 6, 9 3 8	5 9 3, 8 5 7	

(11) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員に対する短期債権	1 1, 4 5 0	未収入金、立替金
関係会社 "	1 6 2, 6 0 9	短期貸付金、未収入金、立替金
短期貸付金	3 0, 7 2 7	共立運送㈱ほか
未収入金	5 0, 4 0 3	三井物産㈱ほか
立替金	3, 5 0 9	運賃ほか
その他	1 5 8, 4 9 5	解雇訴訟関係仮払額 151,392 ほか
計	4 1 7, 1 9 3	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘	要	金 額
新 潟 工 場	活 性 汚 泥 装 置 ほ か	2 3 1, 3 3 2
市 川 工 場	埋 立 地 購 入 前 渡 金 ほ か	3 6 3, 3 7 4
長 岡 工 場 勝 田	製 品 倉 庫 ほ か	6 6, 8 9 5
計		6 6 1, 6 0 1

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(i) 相 手 先 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
原 材 料 関 係		2, 5 2 1, 6 9 8	三井物産㈱、日新興業㈱ほか
燃 料 関 係		5 0 4, 4 9 7	日本石油㈱、三菱鉱業㈱ほか
一 般 資 材 関 係		6 2 2, 9 1 8	新潟臨港海陸㈱、㈱金子商店ほか
林 業 関 係		1, 6 5 8, 9 8 6	日綿実業㈱、住友商事㈱ほか
そ の 他		1 3 5, 1 1 5	本州製紙㈱、新潟V.F.協同組合ほか
計		5, 4 4 3, 2 1 4	

(ii) 手 形 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘	要	金 額
昭 和 4 8 年 4 月 ※		5 2 6, 9 9 2
" 5 月		1, 0 1 6, 7 1 3
" 6 月		1, 0 5 4, 9 0 7
" 7 月		1, 4 5 7, 3 7 3
" 8 月		1, 1 0 5, 5 4 6
" 9 月 以 降		2 8 1, 6 8 3
計		5, 4 4 3, 2 1 4

※ 期末金融機関休日のため、5月決済。

(2) 関係会社支払手形

(1) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	1 0 8, 5 2 0	坂町チップ工業㈱、神町チップ工業㈱ほか
営 繕 関 係	3 9 1, 3 0 9	㈱北越エンジニアリング
そ の 他	7 0, 8 7 4	協和運輸興業㈱ほか
計	5 7 0, 7 0 3	

(2) 手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 4 月 ※	1 1 0, 6 0 7
" 5 月	8 6, 0 2 1
" 6 月	1 4 3, 7 0 8
" 7 月	9 1, 3 4 4
" 8 月	1 1 1, 3 9 3
" 9 月	2 7, 6 3 0
計	5 7 0, 7 0 3

※ 期末金融機関休日のため、5月決済。

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
薬 品	3 7 6, 0 3 5	日新興業㈱、日成共益㈱ほか
故 紙	5 4, 4 0 0	㈱大久保、市川紙原㈱ほか
パ ル プ	1 0 2, 7 3 9	三井物産㈱、日商岩井㈱ほか
用 品	6 2, 5 4 9	豊栄商事㈱、日本フイルコン㈱ほか
燃 料	9 3, 8 8 1	日本石油㈱、三井物産㈱ほか
林 業 関 係	3 6 0, 4 3 3	住友商事㈱、新潟県チップ協同組合ほか
一 般 資 材	2 3 3, 1 9 1	本州製紙㈱、新潟県V.F.協同組合ほか
計	1, 2 8 3, 2 2 8	

(4) 関係会社買掛金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	7 5, 7 8 3	坂町チップ工業㈱、北越会津木材㈱ほか
一 般 資 材	2 1, 9 6 6	丸大紙業㈱ほか
計	9 7, 7 4 9	

(5) 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
農 林 中 央 金 庫	1,750,000	運 転 資 金	48/7	工 場 財 団 商業手形・有価証券
第一勧業銀行内幸町 営業部	610,000	"	48/5	工場財団・商業手形
第 四 銀 行 本 店	200,000	運 転 資 金 原木購入資金	"	工 場 財 団
北 越 銀 行 本 店	160,000	"	"	"
安田信託銀行本店	114,000	運 転 資 金	"	有 価 証 券
肥 後 銀 行 東京支店	50,000	"	48/6	
羽 後 銀 行 東京支店	50,000	"	"	
三 菱 銀 行 大手町支店	20,000	"	48/5	
日本製紙連合会融資基金組合	18,000	"	"	倉 荷 証 券
三 和 銀 行 日本橋支店	11,000	"	48/6	
計	2,983,000			

(6) 未払費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額
労 務 費	1 4 7, 2 3 7
利 息	9 5, 8 5 1
電 力 用 水 料	3 7, 7 2 2
運賃諸掛および保管料	1 3 0, 6 3 4
諸 作 業 料	2 4 3, 1 2 2
販 売 奨 励 金 ほか	5 2, 1 9 6
そ の 他	1 0 3, 1 3 8
計	8 0 9, 9 0 0

(7) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	6 5 7, 2 5 5	利息 日歩2銭～2銭6厘

(8) 設備関係支払手形

期 日 月 別

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 4 月 ※	1 5 2, 3 3 3
" 5 月	3 6, 9 9 2
" 6 月	1 0 3, 5 9 9
" 7 月	1 5 3, 7 0 9
" 8 月	5 5, 2 5 2
" 9 月	2 6, 3 3 3
計	5 2 8, 2 1 8

※ 期末金融機関休日のため、5月決済。

(9) その他の流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額
売却用材木代前受金ほか	5, 1 7 7

Ⅳ 資 本

(1) 再評価積立金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
積 立 金 額	1, 1 9 8, 9 9 3	第1.2.3次
資 本 組 入 額	5 0 1, 6 0 0	昭和26.1.1 200,000
再 評 価 税 納 付 額	5 1, 5 8 0	" 36.1.1 180,000
取 崩 額	6 4 5, 8 1 3	" 38.5.1 80,000
現 在 残 高	0	" 38.1.1 41,600
		第116期欠損てん補による取崩し 332,531
		資産の売却除却による取崩し 24,087
		資産再評価法により、資本準備金に組入れ 289,195

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

項 目		47/11月~48/1月	48/2月~48/4月	計
繰越		4,417	4,778	4,417
収入	営業収入	7,507	6,627	14,134
	営業外収入	287	117	404
	借入金	1,569	439	2,008
	社債発行	0	1,000	1,000
	その他の収入	231	349	580
	計	9,594	8,532	18,126
支出	原材料費	4,059	3,525	7,584
	人件費	1,110	666	1,776
	経費	1,408	1,274	2,682
	設備費	898	276	1,174
	借入金返済	826	976	1,802
	社債償還	12	12	24
	支払利息・割引料	449	416	865
	配当金	83	23	106
	税金	140	0	140
	その他の支出	248	1,289	1,537
	計	9,233	8,457	17,690
繰越		4,778	4,853	4,853

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目		48/5月~48/7月	48/8月~48/10月	計
繰越		4,853	5,032	4,853
収入	営業収入	9,770	9,346	19,116
	営業外収入	281	248	529
	借入金	691	150	841
	社債発行	0	0	0
	その他の収入	137	119	256
	計	10,879	9,863	20,742
支出	原材料費	5,793	5,508	11,301
	人件費	1,057	752	1,809
	経費	1,481	1,426	2,907
	設備費	505	454	959
	借入金返済	844	1,014	1,858
	社債償還	12	12	24
	支払利息・割引料	494	493	987
	配当金	106	0	106
	税金	211	0	211
	その他の支出	197	137	334
	計	10,700	9,796	20,496
繰越		5,032	5,099	5,099

4. そ の 他

解雇に関する訴訟事件の概況

昭和39年9月30日付の解雇を巡って、23名から解雇無効の訴が新潟地方裁判所に提起され、昭和44年10月7日解雇無効の判決があり、会社は昭和44年10月13日東京高等裁判所に原判決を取消して被控訴人等の請求を棄却することを求める控訴をし、目下係争中である。

上記判決にもとづく仮執行及びその後の新潟地方裁判所の仮処分決定（昭和45年12月24日付、昭和46年12月23日付、昭和47年7月4日付、昭和47年12月13日付、昭和47年12月20日付）により、賃金一時金相当額をそれぞれ仮払いしている（その他の流動資産の内容参照）。

なお昭和46年10月13日、および昭和48年3月10日、会社は東京高等裁判所に仮処分の決定（昭和45年12月24日付、昭和46年12月23日付、昭和47年7月4日付）に対して控訴し、目下係争中である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	予め公告して基準日を定めることができる。	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満券		株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
				株券の分割喪失汚損 1枚につき 毀損による新券交付 50円	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番25号			
	代 理 人	安田信託銀行㈱ 証券代行部			
	取 次 所	安田信託銀行㈱ 全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 ・ 新 潟 日 報				
株主に対する特典	特 記 事 項 な し				